

必要な対策について（海事イノベーション部会）

資料2

必要な対策	短期的な措置		中長期的な措置	
	民間	国	民間	国
需要喚起	・政府系金融機関を活用した船舶ファイナンスによる競争力の向上	・政府系金融機関による船舶ファイナンス支援	-	・シップリサイクル条約の早期発効に向けた取り組み
	-	・海運税制による新造船発注意欲促進	・海洋開発分野（洋上風力、海底鉱物資源開発）への対応	・海洋開発分野の技術開発支援
	・燃費性能含む環境技術、LCVの高さをアピールする営業活動の強化	-	-	-
	・官公庁船の売り込みの強化	・官公庁船の輸出促進（艦船の輸出等）	-	-
基盤強化	・企業間連携、協業、統合の促進	・企業間の集約、統合、協業等の促進のための政府系金融機関の出融資、税制優遇 ・造船所間での連携・協業、船用メーカーを含めたサプライチェーン最適化への支援	・次世代船舶等技術開発（ゼロエミッション船、自動運航船等）	・技術開発、研究開発への支援（ゼロエミッション船、自動運航船、日本版システムインテグレーター）
	・生産性向上のための設備投資 ・DXによるスマートファクトリー化	・生産性向上のための設備投資等の促進策（政府系金融機関の出融資、税制優遇） ・スマートシップヤード化への支援	・IMO規制に合わせた環境対策船の提供	・GHG排出削減に資するIMOにおける国際条約化への取り組み
	-	-	・上流（船主、オペレータ等）、下流（メンテナンス、環境性能改修等）への事業進出による船舶価値の内部化	-
人材確保育成	国内	-	・造船技能研修センター等を活用した研修の充実 ・他産業からの人材の取り込み、AI人材の確保	・教材の作成・普及や造船教員の養成支援 ・人材の育成・確保のための取組支援
	外国	-	・特定技能制度を活用した基幹人材の確保	・特定技能制度の運用支援
公平な競争環境の確保	・日欧中韓米造船首脳会議（JEKU）等における共通認識の醸成	・韓国造船業支援に対するWTO提訴手続きの推進	-	・OECD、2国間会議等における取組
コロナ対策	・雇用調整助成金特例制度の延長要望	・つなぎ運転資金確保への支援（危機対応融資等） ・雇用調整助成金の特例制度の延長	-	-